



Title	サッチャー夫人の前と後の英国の大学
Author(s)	バレッジ, マイケル
Citation	高等教育ジャーナル, 4, 111-117
Issue Date	1998
DOI	10.14943/J.HighEdu.4.111
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/29786
Type	bulletin (article)
File Information	4_P111-117.pdf



[Instructions for use](#)

サッチャー夫人の前と後の英国の大学*

マイケル・バレッジ

ロンドン大学経済学部

British Universities Before and After Thatcher**

Michael Burrage

London School of Economics

要旨 サッチャー夫人とその閣僚およびその継承者の目から見ると、伝統的な英国の大学は決して成功してはいなかった。むしろ、既存の英国の大学は、英国の経済的失敗の根源的な原因の1つであったし、いずれにせよ、市場のもとでその実力が試されたことがなかった。サッチャーから見ると、市場こそが唯一重要な成功のあかしであり、その制度の真の価値がためされる場所であった。それゆえ、いろいろな手段によってサッチャーの閣僚は大学の入学定員を増やし、政府支配を急速に強め、事務管理の力を強める一方で学者たちの力をそいだ。こうして大学に対して、企業的になり、職業指向となり、マーケット指向となるよう強制した。政府の金をほとんど使うことなく学生の数を3倍とし、「生産性」と「アウトプット」は目に見えて上昇したので、サッチャーとメジャー政権はこのような改革が成功したと自画自賛した。この新しいタイプの大学が経済的な意味以外で「成功」したかどうかは大いに議論されているところであり、2030年ころに設定されている評価によってその真価が問われることになるだろう。

1. はじめに

すべての人が、サッチャー政権のころに英国の高等教育の発展の1つの区切りがあったと言っているわけではない。ある人は、大学の拡大を勧告した1963年のロビンソン・レポートのような影響力のある政府への報告がそのような事件であると考えられるだろうし、またある人は、デアリングと呼ばれる元公務員の人物を長とする委員会が審議され、先週発表されたばかりのレポートこそそのような区切りとして認めら

れていると思っている。デアリングは、学生は授業料を払うべきであると勧告した。そこで、「ロビンソン前」とか「ロビンソン後」という言葉を頻繁に聞くことになる。将来は間違いなく「デアリング後」とか「デアリング前」という言葉を聞くことになるだろう。

しかし私の意見では、サッチャー夫人とその閣僚は、それまで英国の大学を導いてきた構造と文化的価値に攻撃をしかけることに乗り出し、その同じ場所に、新しい構造を導入した。この構造は、これまでの大学の思想とは正反対の思想である市場の思想に

*) この講演録は、1997年8月6日に北海道大学高等教育機能開発総合センターで行われた標題の講演をもとに作られたものである。同氏は1997年6月から8月まで同センター高等教育開発研究部に客員研究員として滞在した。

***) This article was made from a lecture given by Mr. Michael Burrage who stayed at the Research Division for Higher Education, Center for Research and Development in Higher Education, Hokkaido University, from June to August in 1997 as a guest researcher. The lecture was made on August 6.

頻繁に助けを求めることによって維持されているのである。ロビンソンもデアリングもそんなことはしなかった。そしてそれ故に、サッチャーの政府とその後継者こそが、システムのより根本的な変化を生じさせたのである。

2. 1979年のシステムの8つの特徴

サッチャーの11年間の政権と、彼女の子分であり後継者であるメジャーによるさらに6年間の後追い政権の前のイギリスの大学は、次のように描写できる。

イギリスの大学は、1979年において同年齢のうちの12%しか進学しなかったという意味でエリート的であった。この数字でさえ、当時は相当なものだと感じられた。なぜなら、そんなに前のことではなく、「ロビンソン前」においてこの数字はたったの6%だったからである。とは言え、この数字は、当時の大学が貧しい家庭の子どもたちが入りにくいという意味でエリート的であったことを示すものではない。もちろん、あらゆる大学システムと同様、大学入学には階級による大きな格差があることはあった。しかし他のヨーロッパ諸国に比べると、英国はその中でももっとも実力主義的であった。いや、ヨーロッパ以外の他国とくらべてもそうであった。

イギリスの大学は、政府による財政援助が(政府による)いかなる形の支配も準備しなかったという意味で、高度に自治的であった。英国政府は他のヨーロッパ諸国に比べると遅れて定期的な財政援助を大学(ないしは学校)に対して行うようになった。それまでは予算の支出は適宜行われており、定期的な予算のために組織が置かれたのはやっと第一次大戦後の1919年であった。その組織は大学予算委員会(the University Grants Committee (UGC))と呼ばれており、実質的にすべて大学教授で構成されていた。予算は大蔵省が直接扱っており、文部省の管轄範囲ではなかった。1970年代まで予算はこの委員会に与えられており、この委員会は、予算を5年単位のブロックの形、つまり大学の政策決定に対する政府の干渉を最小限におさえる形で大学に与えていた。多くの場合、この予算は各大学の収入の非常に多くの部分、すなわち80パーセントかそれ以上の部分を占めており、残りも国から間接的な形で来ていた。そのことを考えると、大学の自治はめざましいものであったと言

える。5年単位のブロック予算は、サッチャー選出の数年前から変質しつつあった。選択のしかたについていろいろな議論があった。ブロック予算の形よりも、政府が国益に沿って決める基準に従って予算をつけるべきだという議論があり、部分的にはそのように配分された。さらに、政府はだんだん5年継続の予算をつけることができなくなった。このようにして、システムはすでに変化していたのである。

イギリスの大学は高度にカレッジ的であった。その意味は、チューター、学者、フルタイムの教育スタッフが、大学の中で全体として重要な決定権を持っていたということである。1776年に出版された「国富論」で、アダム・スミスはイギリスの大学の起源を中世のギルドに求めている。その説が正しいどうか私にはわからないが、大学は次のような意味でアカデミック・ギルドのように運営されていた。俸給が低くおさえられている一方、大学全体あるいはその中のカレッジや学科のアカデミック・スタッフの大多数の同意がなければ、実質的には何ひとつ変えることができなかった。

その結果として、1976年当時大学の管理事務部門のサイズは最小のものとなった。管理事務部門は、イングランドでは常に副学長(Vice-chancellor、学長<chancellor>はふつう王族の一員である)と呼ばれている執行部の長と事務スタッフの中間にあって小さなものであった。多くの場合、教授が担当した。オックスフォードとケンブリッジでは、副学長は2年任期で選挙で選ばれる教授であった。私の学校のロンドン大学経済学部では、その長はやや異例なことにディレクターと呼ばれていた。なぜなら、ロンドン大学のあるカレッジがすでに副学長を持っていたからである。このディレクターは何ひとつ指示などしなかった。一例をあげると、ロンドン大学が最初に取得コース数にもとづいた学位を導入したときに、ある学科は9科目が適当な数と認め、他のある学科は10科目、そして大部分は12科目と決めた。それも大学が12を標準とする少し前のことであった。これは課程修士やPhDについても同じことで、いまでも依然として学科間の違いが大きい。

英国の大学は、仕事や雇用の世界からはどちらかと言えば切り離されていた。その多くは非職業的であった。学生が職業的資格を得ることはなかった。主な例外は大学教師自身と少数の学校教師であった。その理由の1つは歴史的なもので、非常にはしょつ

て言えば、法律や医学やエンジニアリングや建築や会計などすべての主要な職業が実務に基礎をおいた実務者が支配する資格賦与システムを持っていたからである。これについては、時間があれば最後にさらに話すことができると思うが、このことから英国の大学の持つさまざまな奇妙な点を説明できる。例えば、ロンドン大学は1938年に23の医学部を持っていたのに比べて、オックスフォードとケンブリッジには1つもなかったとか、英国の教授がつまらぬ学位しか持っていなかったり、あるいはまったく持っていないのは何故かを説明できる。また、イギリスの判事で学位を持っている人は非常に希である。イギリスの医師もMDを持っている人は非常に少なく、その代わりにMRCPやFRCSの称号を持っている。

2番目の理由は、ポリテクニクと呼ばれる下級の卒業高等教育機関があったことである。それらは中央政府や地方政府のより強い支配下にあつて、はっきりと職業教育に責任があるとされていた。現実にこれらの学校は、大学と張り合い、ふつうは大学に昇格しようと努力した。National Academic Awards 協議会の審査などを経て、これらの学校は学位を出すことができたからである。1979年にビジネスや経営を教える大学は2つしか無かった。1つはロンドンにあり、もう1つはマンチェスターにあった。いずれも独立的な大学で、大学院大学であった。このような職業意識の希薄さがイギリスの大学に、職業的なものより価値のあるものや、学生の個性と純粋な研究に集中するための自由度を与えていた。

これらの性質が積み重なって、特権的な大学システムができあがった。大学はかなりの程度政治の外にあつたからである。サッチャー政権発足の10年前から、これらの大学はどちらかといえば政治的な問題とされはじめた。その予算はもはや国会における詮索のまったくの対象外ということではなくなった。とはいえ、特権的また被庇護的性格をあらわす1つのしるしとして、イギリスの大学は、選挙において支持をとりつけたり、地盤を作ろうとしたりしなかったことをあげることができる。同窓会で資金を集めたり、おおよかにその利点を説明しようとはしなかった。ところで学生も、このような特権的地位のお裾分けに預かった。なぜなら、学生の大多数は授業料をまったく払わないか、あるいは3年間のフルタイムの修学を保障する資金援助を受けていたからである。ということは、彼らは3年のあいだ賃金をもら

ような仕事につくことなしに過ごすことが許されていたということである。どんなものであろうとも、仕事についていると顔をしかめられたものである。

このようなシステムの発展を説明しようとしたら、もう1つつけ加えなければならないことがある。このシステムには求心力があつた。つまり、オックスフォードとケンブリッジを中心に発展したということである。この2つの大学は、一貫して大学とは何であり大学とはどうあるべきかということについて、理想やモデルであり続けていた。この2つの大学は、残りの大学全部をかなりの程度植民地化した。この2つの大学は、他のすべての大学のアカデミックスタッフの供給に関して偏った貢献をしたからである。そして他の大学は、こんどはポリテクニクを植民地化した。

私自身の学校は、主としてオックスフォードとケンブリッジが社会科学をうまく取り入れることに失敗した結果としてできたものであるが、それにもかかわらず、ほかと同様初期のスタッフの多くをそこから集め、そのスタッフとともにオックスフォード・ケンブリッジの制度と文化が到来した。19世紀後半に設立された市民大学(civic university)は、オックスフォードとケンブリッジのカレッジの制度を再生産しようとはしなかったが、1960年代と1970年代に設立された多くの大学(その多くはオックスフォードやケンブリッジと同様古い町であるヨーク、ランカスター、カンタベリー、ノーウィッチに作られた)はそうしようとしたことは注目し得る。

大学の価値を判断することはいつでも難しいことであるが、ある尺度、すなわち科学業績におけるいわゆる「名声度」から言えば、これは成功したシステムであったとだけ言わせていただきたい。英国は研究大学を発展させることにおいて遅れていた。研究大学は周知のようにドイツで組織され、それから1876年のジョンズ・ホプキンス大学を通じてアメリカに伝わり、20世紀になってやっとスコットランドとイングランドに伝わったのである。

3. サッチャーの大学批判と反対思想

しかし、サッチャー首相とその閣僚とその後継者の目から見れば、イギリスの大学は少しも成功してはいなかった。まったく、イギリスの大学こそ英国経済の失敗の根元的原因であった。大学がどちらかと

いえば誇りとしていた教員対学生比(約1対8)や、非職業的内容や、非世俗的なアカデミックな価値に対する献身などすべてが、サッチャーの見方からすれば英国病の一部にほかならなかった。イギリスの大学は市場で試されたことはないが、彼女の目から見れば、市場的価値こそ唯一の重要な成功であり、組織の価値を試す唯一の本当の試験であった。

それゆえ、彼女の政権とメジャー政権は、一連の物差しによって、私が上にあげた大学の特徴のほとんどを変えてしまった。英国の大学はこの年月のあいだに再創造または再発明されたという人さえいる。改革は、最初は公費の支出抑制の必要性から進められ、説明され、正当化された。大学は「お金に換算できる価値」があるとして保証される必要があった。したがって1980年代の初期の改革は、予算の削減だけであった。大学の構造的、文化的改革(これは国と大学の中の新しい文化との新しい関係の創造であった)は、サッチャーの政権の後期に行われた。とくに、1987年の3度目の連続勝利によって、イデオロギー的自信を獲得した後に行われた。

4. 1997年の緊急的なシステムの特徴

英国はいまやマス段階の大学を持つにいたっている。このことはサッチャーの政権が明言した目標ではなかった。反対に、この政権はときに入学者の数を減らすようにと大学に言った。メジャー首相はマス段階への流れをやや好む傾向があり、彼の閣僚は毎年2.5パーセントの「効率増」という概念を導入した。これは、年間予算を少しも増やすことなくこの比率の分だけ効率を良くするというものであった。メジャー政権は、1992年に大学入学者の最大の増加を生み出した。ペンのひと書きで、すべてのポリテクニクが大学と名称を変えたのである！イングランドには48の大学があったが、今や89の大学がある。

政府の支配力は劇的に強化された。学者が支配していたUGCは廃止され、University Funding Councilに置き換えられ、1992年にポリテクニクが大学になってからはHigher Education Funding Council (HEFC)と改名された。この協議会の過半は産業界や財界や職能団体から迎えられたものであり、それは明らかに、そして誤解の余地無く、国の教育担当秘書官に対して責任を持つように編成された。英国は今やフランスよりも、いやソビエトロシアよりも中央集権化

された大学システムを持つにいたった。なぜなら、その中のもっともエリート的な組織は、文部省ではなく個別の省によってコントロールされているからである。

HEFCはすみやかに予算を配分する政府機関を作った。その配分は国益の考えとそれを受ける大学の業績評価に従って行われた。いまでは、すべての大学の学科を1から5までの5段階(最近では5*がつけ加えられた)に格づけする年3回の研究業績評価が「実施」されている。同じような規模で教育評価も行われている。注目すべき点は以下のとおりである。(1)政府は以前は大学を1つの共同体として扱ってきたが、今では業績や与えるべき支援の程度を学科単位で評価している。(2)政府は以前は1つの大学に1つのまとまった予算をつけた。これは、それぞれの大学が自分たちで教育から研究へ流用することを決められるようにとの配慮からであった。政府はこのような流用を廃止することを決めている(このことは法律家や医者についても同様に実行された)。(3)教育評価とは、すべての組織が個々の教師やコースの学生による評価を行うための適切な恒常的システムを評価することを意味している。

カレッジ的な団結力を削ぐことを目指して政府が最初にとった方法は、終身在任権(テニュア)を廃止することであった。これは、元最高裁の判事を派遣して、大学を支配している免許証を書き直して、必要以上の過剰スタッフを解雇できるようにすることによって実行された。私が知るかぎり、これまでただ1つの大学しかこれを適用していないが、しかし今ではすべての大学がそうできるようになっている。政府がとった2番目の方法は、教授たちの業績に対して余分な予算や「報償給」を用意したことである。オックスフォードもケンブリッジは、このような予算は受け取らないと表明した。これらの大学は報償給など必要なく、みなで分けてしまえるものと考えた。しかし、もし彼らがそれを受け取らなければ、他の予算を削減すると警告された。

大学内部の教育評価への政府の直接介入を出し抜くためと、大学の伝統的な自治の考えを守るため、すべての大学組織の長の集まりであるCommittee of Vice-Chancellors and Principals (CVCP)はそれ自身の「クオリティー・コントロール」のための自治システムを作り上げた。Higher Education Quality Council (HEQC)を通してこれを行おうとしたのであるが、こ

の組織は、国のシステムと違って、教育の質の維持を確かなものにする大学それ自身の内的メカニズムを審査するものであった。この組織は国のイニシアティブを出し抜くことはせず、したがって今では国のシステムと並存している。

研究評価や教育評価は学科のカレッジ的団結にほとんど影響を与えなかった。むしろ、それを強化したかも知れない。なぜなら、学科はいまや「みな同じボートに乗っている」と感じはじめているからである。しかし、一方では、これはかなりの悪感情をもかもし出している。何かの理由で区切りの期間内に学科の出版業績記録に寄与できなかった人は、ややきまりの悪い気持ちにさせられるだけでなく、研究評価実施の埒外におかれる可能性がある。

このような改革の努力は、管理事務官の数を増やさずにはおこななかった。単に政府が指名した視察チームのために必要な書類作りをするだけでも膨大な仕事になっており、研究と教育の評価を扱える専門事務官が湧くように生まれてきている。書類作りは確かに記録的な規模になった。それはまた事務管理者が学者におよぼす力をつよめる傾向をも生み出している。なぜなら、管理事務官は HEFC が管轄する財政上の刺激策や認可にかかわりそれに対応したからである。大学が研究への流用を排除しようと努めるとすると（政府予算はアカデミックタイムの 40% が研究に費やされているとみなしているが）研究費を獲得するための努力に専心する傾向が生まれることになる。そのため学者たちは、より事業家的になるよう刺激を受け圧力を受けることになる。

イギリスの大学はまたより職業的になった。この 1 つの原因は、実務に基礎をおき実務者が取り仕切っている訓練システムそれ自身が攻撃を受けるようになり、専門家たちがより多くの仕事を大学の方にまわすようになったということである。とくに 1992 年に一夜にしてできた大学は、学生の要求をあおる原因となった。いまでは非常に多くの数の「メディア学」が存在する。数年前、最も英国に溢れていた学位は「広報活動学」(Public Relation) であった。今ではほとんどすべての大学がビジネスと経営の学位を扱っており、あのオックスフォードでさえ最近 1 学科導入したばかりである。牙城は崩れた。このような学位のすべてが本当に職業的であるか否か、すなわち、メディア学の学位がテレビやラジオや出版に本当に役に立つのか、社会関係学や経営学の学位が

その分野のキャリアのためになっているかなど、大いに議論の余地がある。おそらく、こう言った方が良さだろう。いまや職業的に見える学位がたくさんある。

今やアカデミックスタッフは以前にくらべてそれほど特権的ではなくなってきた。彼らはもはや終身職ではない。少なくとも、法学ではそういうことになっている。彼らは教育実績について学生から見た年次レビューや、研究業績について第三者的な遠隔地の委員会からの 3 年ごとのレビューの提出を義務づけられている。私の目には、イギリスのアカデミックスタッフは非教授職化にさらされており、また全体的な屈辱を味わっている。その多くはイデオロギー的なものである。

学生もまたより特権的でなくなった。返済不要の奨学金は一定してその価値を減じ続け、1990 年からは学生にはそのかわり長期ローンが提供されるようになった。ごく最近の 7 月 25 日（1997 年：訳者注）、メジャー首相から委託されたレポートは、奨学金はマイノリティーのためだけに残し、ローンや父母の負担が大学教育の通常の支払い法になるべきだと勧告した。政府は奨学金を廃止し、1998 年から始まる年度にはすべての学生は大学入学時に授業料を払うことになるだろうと言明した。

5. 擬市場の構築

これらの改革は、英国の学者の間に大きな論議を巻き起こした。これからそのいくつかをざっと説明するが、1 つの点だけ疑問の余地のないものがある。

サッチャーのイデオロギーは市場のそれである。「効率増」「付加価値」「アウトプット」「刺激報酬」「入札」「ミッション・ステートメント」などの経営コンサルタントの専門用語は冷酷・無慈悲なものであり、その改革の多くは競争的な市場の会社のやり口に類似した意味をもたせられている^(注1)。しかし大学は、今も昔も競争的な市場システムではない。どれだけ多くの大学がそれを望んだことか！多くの大学が市場システムを経ることができたとしたら、このシステムは歓迎できる救いとなる。

奇妙なことに、この世界は競争的な市場ではなかった。なぜなら、政府がそれを押し止めていたからである。政府はいつでも自由市場を讃える歌を歌ってはいるが、仮に(好きなところで好きなように使え

るクーポン券を学生に与えることによって)自由市場が生み出され、すべての役者が自由市場の代理人になるとしたら、彼らは政府の考える国益の観点にそぐわない決め方をするだろうということを政府自身が知っていた。というのは、あらゆる指標から見て、学校の卒業生の中で科学と工学に進む者は多くはなかった。これは明らかに科学と工学の卒業生が雇用者から受け取る給料が少ないことに対応していた(ということは、明らかにこれらの卒業生に対する雇用者の側からの需要も減少傾向にあったということである)。しかし政府は、科学者と技術者の数は減るのではなく非常に増えるだろうと考えた。それ故、政府はシステムの「かじとり」をする権利を保持しようと欲した。「かじとり」はいつでも使われる言葉である。この言葉は、指揮やコントロールよりも聞こえがよい。

それゆえ政府は擬市場、すなわち幻の市場、を作り出した。ここではすべての人が市場があるかのように語っているが、その中には実は一人の買い手、一人の客しかいなかった。それは国であったが、その国は、ほかに客となりうる人たち、すなわち学生や雇用者を代表して行動していると主張した。英国の大学は、たしかにサッチャー政権とメジャー政権の時代に膨大な量の不確定さを扱わなければならなかったし、入学者数を年ごとに変えたことでリスクさえ背負わなければならなかった。しかしこのような「不確定さ」や「リスク」は、すべて国によって生み出されたものであり、市場によって生み出されたものではない。この擬市場は、官僚的な構造をしていた。

6. 新しいシステムに関する議論

サッチャーとメジャーの政府はこれらの改革は成功だと言って歓呼の声で迎えた。学生数は政府の出費をほとんど増やすことなく3倍になり、そのことによって、「生産性」と「効率」と「アウトプット」がはっきりと改善されたからである。学者のあいだには、この改革に関して、学者の数と同じくらい異なった見方がある。私は、2つの理想化した意見をとりあげてこの話を終わりたい。

1つは次のような見方である。これらの改革は、過剰に自治的で独りよがりの自己満足的なシステムに対する有益な調整であり、英国の大学がそれ自身でエリート制度からマス制度に変換するときに避けが

たいことである。これらの改革は、われわれが生きている時代に固有のものであるから、受け入れるべきである。結局、事実上テニユアは依然として存在しているし、研究や教育の評価も依然として学者によって実行されており、改革はだれの言論の自由も否定したわけではない。

議論のもう1つの極は、この改革が英国のアカデミックライフに指令経済の方法を持ち込んだというものである。この改革は英国のアカデミックライフをソビエト化した。ただしおそらく、正確を期すためには、それは改革なしの指令経済であるよりも、「市場社会主義」に近いというべきだろう。いずれにせよ、ちょうどソビエトの組織が、経済全体を計画できるとされる中央の権威、ゴスプラン(Gosplan)、に責任を持っていたのと同様、すべての英国の大学システムは今や中央の権威、Higher Education Funding Councilに責任を持っている(注2)。

行動上の反応ないしは病理は、この2つの場合で類似している。ちょうどソビエトの計画がゴスプランを満足させるため物理的アウトプットに集中したように、英国の学者もHEFCを満足させるため、学生数、論文、著作などの「アウトプット」に集中しなければならない。測定できるものとは、測定できるものである。学生を個人的によく知っているということは測定できることではないので、英国の大学を支えてきたチューター制度は解体され消え去ってしまった。1つの論文ではなく2つの論文として出版できる研究であったら、明らかにその方が2倍良いということになる。ソビエトの企業が次の5カ年計画を準備するように、英国の大学は次の評価訪問に備えるべく今や相当の時間を費やしている。その主要な目的は、計画立案者にとってもっとも良い面を見せることである。実際にあざむくことができなかつたら、隠すかそのふりをする。

ソビエト連邦における同じように、プランを作る人もその支配をうける人も、ノルマを果した、単に計画を満足させただけではなくそれ以上に満足させたと宣言することに腐心する。大臣や副学長は、水準は保たれているだけでなく上昇さえしていると公式には言っている。もしそれが本当なら、それこそ驚くべき成果だ！学生あたりの経費を半分以上カットして、スタッフと学生数比を2倍近くにして、程度の低い学生を入学させ、それでもなお水準を保っているという。驚くべき話だ！事実、ソビエト経済の達成

が驚くべきほどのものと同じくらい驚くべきことだ！

このような立場から見ると、ソビエト連邦で起こった同じように、人は相当なシニシズムと諦めきった受容性と幻滅という前説とはやや違ったイメージをいただくことになる。上のようなすべての「評価」は非常に時間を食うものであり、しかも達成すると言っていたはずの仕事が達成されていないし、想像するに、達成される可能性もない。なぜなら、英国におけるそれぞれの分野における全研究のクオリティーが、委員会のメンバーによって数日のうちに評価できるなどということは、ほとんど信じがたいことだからである。いつでも5とか5*の評価を受けている学科に属する人や、自分の経歴をこの新しいやり方に連結させた人は、明らかにもっと暖かい目で見ていたろう。しかしこのやり方が良いと信じている学者や、研究であれ、教育であれ、少しは良くなったと考えている学者を見いだすことさえ、ほとんど不可能である。

いま必要とされているものは、この新しいシステムのもとにおける英国の大学のスタンダードとクオリティーに関する客観的で全国を横断する尺度である。また、上に述べたような名声度のようなもので、かつもう少し時宜を得た日常的でよりエリート的ではない尺度が必要である。名声度だけでは、2030年

かそのあたりに今の改革のメリットを評価できるだけであろう。

注

1. 競争的市場における会社のやり口と似た意味をもつ改革について、ここでは少ししか例をあげることができなかった。もっと多くの例がある。1990年に政府は、それぞれの大学の卒業生を教えるための値段をつけるという方法で、大学同士が互いに値踏みをするという考えを思いついた。こうすれば、例えば、ある大学は技師や人類学者を訓練するために、また医学部は医者を訓練するために数千ポンドの値段をつけることになる。しかし大学は躊躇した。各大学は同じ値をつけた！短期間に行われた別のたくらみでは、外部の非公営の財源から獲得した研究費の額で大学の研究を評価しようというものであった。これは、かれらの価値観という市場にどれだけ近いかを判断するという考えで行われた。

2. この点は, Ryder, Andrew "Reform and UK Higher Education in the Enterprise Era," *Higher Education Quarterly* 50 (1), January 1996, で展開されている。

(訳：小笠原正明)